

平成19年度から実施されている全国学力・学習状況調査結果において、当初は全国平均と比べ高い傾向にあった各教科の平均正答率が、近年、同程度もしくは下回る状況となっています。県教育委員会としては、学力の底上げを図る必要があると考え、学力向上に係る取組を進めています。このリーフレットを、各学校の実態に合わせて、指導の充実や学習状況の改善に役立てていただきますようお願いします。

平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査の結果（小学校6年生）

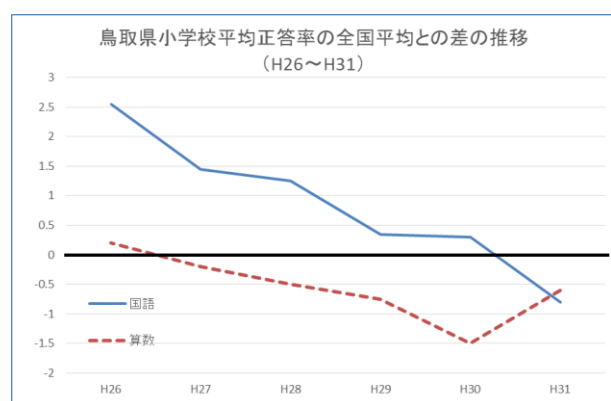
(1) 教科の学力状況 公立学校平均正答率（%）

	国語				算数			
	本県		全国		本県		全国	
H31(R1)	63		63.8		66		66.6	
	国語A		国語B		算数A		算数B	
	本県	全国	本県	全国	本県	全国	本県	全国
H30	71	70.7	55	54.7	62	63.5	50	51.5
H29	76	74.8	57	57.5	77	78.6	46	45.9
H28	75.2	72.9	58.0	57.8	77.0	77.6	46.8	47.2
H27	71.5	70.0	66.8	65.4	74.6	75.2	45.2	45.0

(2) 児童質問紙調査から 肯定的回答の割合（%）

内容	本県	全国	差
国語の勉強は好きですか	65.6	64.2	+1.4 ↑
国語の授業内容はよく分かりますか	85.1	84.9	+0.2 ↑
算数の勉強は好きですか	63.1	68.6	-5.5 ↓
算数の授業内容はよく分かりますか	79.2	83.5	-4.3 ↓

教科の学力状況の推移 全国平均との差（%）



(注) H26～H30年度までのグラフの値はA、B問題の全国平均との差の平均

今年度の平均正答率は、国語、算数ともに全国平均と差は見られませんでした。全国平均を下回っていた算数が改善した一方で、これまで上回っていた国語が全国平均並となっています。また、質問紙調査では、「算数の授業内容はよく分かりますか」という質問に肯定的な回答をした児童の割合は79.2%で、**全国の割合を大きく下回る結果**となっています。「算数の勉強は好きですか」という質問に肯定的な回答をした児童の割合は、前年より4.6ポイント高くなりましたが、依然として、全国平均を5.5ポイント下回っている状況です。この結果から、今行っている授業改善が効果的かどうか早急に見直し、学校一丸となって、児童が「わかった」「できた」を実感できる授業づくりに取り組む必要があります。

Point

効果的な授業改善を進めるためには、私たち教師が、新しい時代に向けて求められる学力が変わってきていることを理解し、**それに基づいた授業改善**をしなければなりません。そのためには、全国学力・学習状況調査の意義を正しく理解し、結果だけでなく**調査問題を活用した授業改善に取り組むことが必要**です。

全国学力・学習状況調査の目的や意義について、正しく理解しましょう。

【調査の目的】

課題の把握と改善

P D C Aサイクルの確立

個々の児童への指導の充実

- 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
- 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

「全国学力・学習状況調査」には、どんな問題が出題されているのですか？



今年度から、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、A問題、B問題という区分を見直し、知識・活用を一体的に問うこととなりました。具体的には、日常生活の場面と関連付けられた設定の下、内容のまとまりに対応する大問の中で複数の小問が展開する構成などにより、自然に調査問題に表された学習過程に沿って解くことができるようになっています。

「全国学力・学習状況調査」は、児童の学力や学習状況の把握にとどまらず、その結果を基に授業を改善し、児童への指導を充実させることを目的としています。



「全国学力・学習状況調査」を授業改善に生かすポイントは？



①先生が、調査問題を解き、求められている学力について分析しましょう。

まずは、全国学力・学習状況調査の調査問題を解いてみましょう。そのことで、どんな学力が求められているのかを理解することができます。その際、複数の先生で話し合いながら分析することが大切です。そして、実際に「授業の何をどのように改善していくか」について話し合い、検討することが、具体的に授業改善を行う際に大切になります。



求められている学力が何なのかを正しく理解することが授業改善のスタートです。

②調査結果から児童の実態を把握し、学校全体で課題を共有し、どのような授業改善が必要かを考えましょう。

全国学力・学習状況調査を小学校6年生だけの調査であると捉えては、課題を共有し、改善につなげることはできません。調査結果は5年時の学習の結果ではなく、5年間の教育活動の結果です。

全国学力・学習状況調査を学校全体の授業改善に結びつける取組が必要です。

調査結果を分析することで、全校で児童の実態を把握するとともに、「現在や未来にわたって求められる学力」を共有することができます。



【学校質問紙調査】

「平成30年度全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、調査対象学年・教科だけでなく、学校全体で教育活動を改善するために活用しましたか」 →よく活用した学校の割合 本県30.4% 全国42.5%

学校全体で課題を共有し、各教科における授業改善を進めていきましょう。